

神疾患も五大疾病の一つと定められた

問) 若年層、学校現場、対象者別等様々な面からこれまで以上に心の健康、精神保健施策の取り組みが必要だ。民間の力も借りて対応をせよ。

答) 予防に重点を置き、庁内だけでなく専門的事業所等の活用を図りながら進めていきたい。

震災時の要援護者対応、行動マニュアルの検証

問) 震災時要援護者は、乳幼児のいる方、妊婦も対象者だが認識されているか心配だ。申請を待つのではなく、積極的に制度の周知を進めよ。

答) 登録や周知についての方法等検討したい

問) 市内各施設のマニュアルの有無、訓練の実施状況等、課題や改善点の把握をしているか。

答) マニュアル無し、職員不在の施設、訓練のあり方等課題あり。施設に応じた整理も必要だ。

問) 不審者対応等いずみホールのマニュアルは詳細で参考にすべき。アナウンスの工夫もせよ。

答) マニュアルは参考にしたい。主催者によってアナウンスがまちまち。周知徹底が必要だ。

問) 災害協定はコンビニとも結び対象拡大を。

答) 可能な限り拡大し、安心安全の形成を図る理不尽で不透明な人事配置により、仕事のモチベーションを低下させる事態を招かぬように!

市長) 必要に応じ組織変更する。今年は機構改革検討委員会ではなく、政策部中心に行革本部にての決定だ。人事は適材適所が基本である。

※市民サービスの水準維持向上のためにも人事組織は重要。民主的な行政運営をと求めました。

これからの市政に 市民参加は不可欠

国分寺・生活者ネットワーク 片畑 智子

問) 市の最上位計画である「第4期長期総合計画」の後期見直しは“市民や地域の視点を踏まえ、市民の意見が反映された計画とする”との策定方針にもかかわらず、現段階で市民への広報はもとより、市民参加のしくみが見えない。行政職員は市民参加が煩わしいと思っていないか。市民参加や協働は、市民に対する配慮でも市民に対する余分なサービスでもない。効果的・効率的な事業推進、市民満足度の向上という2つの観点からも、これからの市政にとって不可欠であるとの認識を持つべき。

市長) 計画の見直しに当たっては、今後、限られた期間ではあるが、できる限り市民の皆さまの御意見を頂戴する形で進めてまいりたい。

問) いろいろな世代や参加の機会がなかった層にも関心を持っていただけるよう、無作為抽出による参加の呼びかけに挑戦していただきたい。

政策部長) 早急に庁内で検討して進めたい。

問) 次に、高齢者施策の生きがい活動等については、これまでのように委託事業者に丸投げではなく、当事者である市民を、利用者という立場だけではなく、企画や運営の担い手として、しっかりと位置づけていくことを求める。それには、行政の都合に合わせて市民を巻き込むのではなく、市民の生活実態や意識に合わせた参加のしくみを複数用意していくなど工夫すべき。

福祉保健部長) さわやかプラザもとまちなどの事例を参考にして、12月までに新たな事業提案できるように、作業を進めてまいりたい

問) 子どもの成長をトータルに支援できる「子ども部」を新設し、教育委員会所管のプレイステーション事業、放課後子どもプラン、幼稚園に関する業務などを移管していただきたい。

政策部長) 長計後期計画が来年度からスタートすることを踏まえて、庁内で検討したい。

市民の声に応え 食材等放射能測定機器購入を

日本共産党国分寺市議団 中山 ごう

＜小・中学校教室にエアコン設置を＞

問) 7月には小・中学校で168人の子ども達が暑さによる症状のために保健室を利用。来年7月までにエアコン設置を決断すべき

市長) 現在の財政状況等を勘案し今回は見送りという判断をした

*エアコンの問題は子ども達の健康を第一に考えるのか、市長の姿勢が問われている問題。

来年7月までにエアコンの設置を求めた

＜保育園や学校の給食食材の放射能測定＞

問) 市民の不安に応える事が大事。放射能検査機器を購入すべき

副市長) 内部被曝をいかに防止するか市の責任。継続して、空間、土壌、食品を含めた測定を実施し公表することで市民の不安をなるべく払拭したい。暫定基準との比較の測定が可能な測定機器の購入については検討したい

＜公民館等の公共施設の有料化について＞

問) 公民館で続いてきた減免基準を変えようとしている。なぜか

政策部長) 受益者負担を原則に基本的事項を定めた。今後、個々の施設で方針を決める

問) 個々の施設でどのように決めていくのか

政策部長) 利用者等への説明をした上で対応を図っていく

*公民館は受益者負担の考えと相容れない。説明会ではなく利用者等が参加する場で議論して検討することを求めた

＜国3・2・8号線の環境対策＞

問) 5小の環境問題は国3・4・6号線と国3・2・8号線の複合条件で考える必要があるのでは

環境部長) 東京都は措置を講じるため5小の環境は守られるとしている。ただ、国3・4・6号線の交通量もあわせて考慮する必要がある。都には引き続き環境負荷の低減を求めていく

大震災を契機に、 安全・安心のまちづくりを

日本共産党国分寺市議団 岡部 宏章

＜介護保険事業計画策定に当たって＞

問) 介護予防・日常生活支援総合事業を導入する場合、利用者に不利益は生じるとお考えか。

福祉保健部長) 保険給付か地域支援事業かの違いはあるが、利用者に不利益は生じない。

問) 保険の基準でサービスを受けられる保障がなくなり、利用者にこれまでのサービスを今後も受けられるのかという不安を抱かせることになる。国分寺市としては総合事業の導入はしないようにすべき。

保険料は、安易な値上げはすべきではない。3.8億円ある介護給付費準備基金は被保険者に還元されるべきものという見方か。

福祉保健部長) 被保険者に還元されるべきものという考えに基づき、基金の活用を含めて保険料を検討していきたい。

＜被災地・避難者支援＞

問) 市としてボランティアを被災地に派遣する取り組みを行えないか。

総務部長) 今は少し静観をしていて、依頼に応じて支援を行うという姿勢でいるべきと思う。

＜原発問題と再生可能エネルギー普及促進＞

問) これだけ市民を健康への不安に陥れている原発をどうお考えか。

市長) 原発への依存度を高めていくという選択

肢は当然有り得ない。今後の電力供給は安全性、安定供給、コスト、環境への負荷、経済への影響など総合的に勘案し原発への依存度を下げていくのが適切。

問) 国に原発からの撤退を求めていく上でも、再生可能エネルギーの普及に取り組むべき。

市長) (仮称) 災害に強いまちづくり戦略プログラムの中で、家庭における創エネルギー機器設置支援の検討を盛り込んだ。補助制度導入に向けて準備を進めたい。

保育園・学童の 民営化計画決定につよく抗議

日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ

幸) 西武国分寺線と都市計画道路3・4・6号線について、市長が出席して、死活問題である近隣住民の意見を聞く場を設けるべきだ。

市長) 何としてでもご理解をいただきながらすすめていくことが大事と認識している。

幸) ゲリラ豪雨も含めて考え、早急に平面交差での整備を進めるべきだ。

副市長) 踏切があると交差事故がある。都市計画の事業として構造を立体にして進める。

幸) 公立の保育園・学童保育・児童館の民営化計画について、市民の大きな不安の声が寄せられる中、決定した事につよく抗議する。

幸) 保育園は30年、40年と経験を積み上げて保育の信頼や安定が得られる。この保育園をやめて保育水準の維持向上など出来ない。

部長) 民設民営の保育所であっても保育の質はこれからも担保されていくと考えている。

幸) 民営園の基幹園が保育の質を担保する計画になっているが、本気でありうるのか。

部長) 基幹としてはたしてもら役割を考えて民間園に対する支援も行い全体のレベルを上げる。具体的にこれから積み上げる。

幸) 計画をつくる段階で調査研究などありえない。見通しも根拠もない計画だ。子どもたちを託せるものではない。

幸) 学童保育について、利用時間の延長は現在でもできるのになぜ実施しないのか。

部長) フリーの職員がいるが、指定管理者制度導入によってサービスの拡大を図る。

幸) 国分寺駅北口再開発の事業費は上がるのか

部長) 事業費は増えるが十分回収できる。

幸) 本来、市がやるべきは小中学校全教室のエアコン設置や保育・学童保育の充実だ。大規模な計画を抜本的に見直すよう求める。

*公共調達条例は12月に提案するとの事

閉会中の委員会

委員会はどなたでも傍聴できます。

平成23年第4回定例会までの間に開催する委員会は下記のとおりです。

記

平成23年10月20日(木) 議会運営委員会
10月26日(水) 厚生委員会
10月31日(月) 文教委員会
11月1日(火) ごみ対策特別委員会
11月2日(水) 建設環境委員会
11月8日(火) 総務委員会
11月11日(金) 国分寺駅周辺整備特別委員会
11月25日(金) 代表者会議
議会運営委員会

委員会は市役所第1庁舎3階第2委員会室で、午前9時30分から開始予定です。
議事担当 (内468)